

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	タカラバイオ株式会社
【英訳名】	TAKARA BIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仲尾 功一
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市野路東七丁目4番38号
【電話番号】	(077)565局6978番
【事務連絡者氏名】	執行役員 渡部 正治
【最寄りの連絡場所】	滋賀県草津市野路東七丁目4番38号
【電話番号】	(077)565局6978番
【事務連絡者氏名】	執行役員 渡部 正治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	13,199	14,126	29,375
経常利益 (百万円)	1,443	766	3,579
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	667	302	1,352
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,118	366	92
純資産額 (百万円)	57,774	59,137	59,985
総資産額 (百万円)	63,346	65,419	67,143
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	5.54	2.51	11.24
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.1	90.2	89.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,848	410	3,584
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,066	12,619	13,493
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	245	518	280
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,386	9,184	22,200

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.18	2.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

（バイオ産業支援事業）

第1四半期連結会計期間において、当社の100%子会社であるTakara Bio USA Holdings Inc.がWaferGen Bio-systems, Inc.の株式を取得したことにより、同社ならびに同社の子会社であるWaferGen Biosystems Europe S.a.r.l.およびWaferGen, Inc.を連結の範囲に含めましたが、当第2四半期連結会計期間において、同社およびWaferGen, Inc.は、連結子会社であるTakara Bio USA, Inc.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、また、上記の組織再編以降のWaferGen Biosystems Europe S.a.r.l.は、休眠会社となり重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。なお、このうちWaferGen Bio-systems, Inc.は、当社の特定子会社に該当しておりました。

また、第1四半期連結会計期間において、Takara Bio USA Holdings Inc.がRubicon Genomics, Inc.の株式を取得したことにより、同社を特定子会社として連結の範囲に含めましたが、第1四半期連結会計期間において、同社は、連結子会社であるTakara Bio USA, Inc.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、当社グループは、当社、連結子会社11社により構成されることとなります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、契約期間満了により終了した契約は以下のとおりであります。

技術導入契約

契約会社名	タカラバイオ株式会社（当社）
相手方名	Indiana University Foundation（以下、インディアナ大学）
契約書名	LICENSE AGREEMENT
契約締結日	平成7年5月26日
契約期間	平成7年5月26日から対象となる特許の有効期間満了まで
主な契約内容	当社は、レトロウイルスベクターによる高効率遺伝子導入法の実施等に関する全世界における独占的な権利の許諾を受けております。当社は、インディアナ大学に対し、契約締結時に一時金として一定金額を支払うとともに、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払っております。また、当社はマイルストーンに基づく支払として、各国でのNDA(New Drug Application)と呼ばれる新薬を市販するための承認申請時に一定金額を支払う義務を負っております。さらに、当社は2年間にわたり一定の寄付をインディアナ大学に対して行う義務を負っておりますが、この寄付は既に完了しております。なお、当社は本契約終了とともに、本契約に基づいて取得した特許をインディアナ大学に譲渡することとなっております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続いているものの、米国の政策動向や世界的な地政学リスク等の不確実性の高まりにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、新たに策定した3カ年の中期経営計画「タカラバイオ中期経営計画2019」のもと、「バイオ産業支援事業」、「遺伝子医療事業」、「医食品バイオ事業」の3つの事業部門戦略の推進とこれを支える経営基盤を強化し、グローバル企業かつ再生医療等製品企業としてのプレゼンスを向上させ、飛躍的な成長を目指していくための取り組みを推進いたしました。

その結果、売上高は新規連結子会社の寄与に加え、受託サービスが前年同期比で大きく上回り、14,126百万円（前年同期比107.0%）となりました。売上原価は売上高の増加により、また新規連結子会社の取得にともなう無形資産償却費の計上もあり、5,965百万円（前年同期比115.8%）となりましたので、売上総利益は8,160百万円（前年同期比101.4%）となりました。販売費及び一般管理費は新規連結子会社の人件費やのれん償却額等の増加により、7,471百万円（前年同期比112.0%）となりましたので、営業利益は688百万円（前年同期比50.0%）と減益となりました。

営業利益の減益にともない、経常利益は766百万円（前年同期比53.1%）、税金等調整前四半期純利益は749百万円（前年同期比52.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は302百万円（前年同期比45.4%）と減益となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

[バイオ産業支援]

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、当社グループは、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当事業をコアビジネスと位置づけております。

当第2四半期連結累計期間の品目別売上高の状況については、研究用試薬、理化学機器および受託サービスのいずれの売上高も、それぞれ前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は13,114百万円（前年同期比107.7%）と増収となり、売上総利益は7,925百万円（前年同期比101.3%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は上述の新規連結子会社人件費やのれん償却額等の増加により、5,452百万円（前年同期比113.7%）と増加いたしましたので、営業利益は2,473百万円（前年同期比81.7%）と前年同期を下回りました。

[遺伝子医療]

当事業では、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法、siTCR等の自社技術を利用した、がん等の遺伝子治療の早期商業化を進めております。

当第2四半期連結累計期間は、売上の実績がなく、販売費及び一般管理費が研究開発費の増加により850百万円（前年同期比109.7%）となりましたので、営業損失は850百万円（前年同期営業損失775百万円）となりました。

[医食品バイオ]

当事業では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、寒天アガロオリゴ糖関連製品、明日葉カルコン関連製品、ボタンボウフウイソサミジン関連製品、ヤマイモヤマスゲニン関連製品およびキノコ関連製品等を中心に事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間は、キノコ関連製品の売上高は前年同期比で増加いたしましたものの、健康食品関連製品の売上高が前年同期比で減少いたしましたので、外部顧客に対する売上高は1,012百万円（前年同期比99.4%）と減収となりました。一方で、売上総利益は商品構成変化等により原価率が低下したことにより234百万円（前年同期比105.9%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は236百万円（前年同期比102.1%）と若干増加いたしましたものの、営業損失は2百万円（前年同期営業損失10百万円）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は65,419百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,724百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少1,472百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は6,281百万円となり、前連結会計年度末に比べて876百万円減少いたしました。これは主に、社債の増加535百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少563百万円、流動負債のその他に含まれる未払金の減少557百万円があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は59,137百万円となり、前連結会計年度末に比べて848百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定の減少693百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、410百万円の収入となり、前年同期に比べて1,437百万円の収入減少となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の減少684百万円やその他の流動負債の減少による支出が804百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,619百万円の支出となり、前年同期の収入から支出に転じ、17,686百万円の支出増加となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が3,035百万円減少したものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が12,396百万円発生したことや、有価証券の売却及び償還による収入9,005百万円がなくなったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、518百万円の支出となり、前年同期に比べて272百万円の支出増加となりました。これは主に、配当金の支払額の増加264百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、9,184百万円となり、前連結会計年度末より13,016百万円の減少となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、2,297百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の除却等のうち、独身寮を平成29年4月に、大津事業所の土地・建物を平成29年9月に売却いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	120,415,600	120,415,600	東京証券取引所の市場第一部	単元株式数 100株
計	120,415,600	120,415,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	120,415,600	-	14,965	-	32,893

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
宝ホールディングス株式会社	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地	733,500	60.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	25,278	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,064	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,294	0.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,171	0.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,899	0.66
ジェーピー モルガン チェース バ ンク 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	6,241	0.52
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	5,000	0.42
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,000	0.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,497	0.37
計	-	824,944	68.51

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数第3位を四捨五入して表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,404,600	1,204,046	-
単元未満株式	普通株式 11,000	-	-
発行済株式総数	120,415,600	-	-
総株主の議決権	-	1,204,046	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,078	15,246
受取手形及び売掛金	7,455	5,984
有価証券	2,000	2,048
商品及び製品	4,032	4,544
仕掛品	459	436
原材料及び貯蔵品	970	1,400
その他	998	1,374
貸倒引当金	30	39
流動資産合計	43,964	30,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,699	12,710
減価償却累計額	5,032	5,257
建物及び構築物(純額)	7,667	7,453
機械装置及び運搬具	6,866	6,903
減価償却累計額	4,517	4,676
機械装置及び運搬具(純額)	2,349	2,226
工具、器具及び備品	6,174	6,384
減価償却累計額	3,946	4,234
工具、器具及び備品(純額)	2,228	2,149
土地	7,297	6,855
リース資産	23	15
減価償却累計額	22	15
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	34	65
有形固定資産合計	19,577	18,750
無形固定資産		
のれん	1,213	8,536
その他	1,087	6,121
無形固定資産合計	2,301	14,657
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,310	1,026
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	1,299	1,015
固定資産合計	23,178	34,423
資産合計	67,143	65,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,944	1,381
短期借入金	47	33
未払法人税等	375	247
引当金	425	393
その他	3,232	2,641
流動負債合計	6,025	4,697
固定負債		
社債	-	535
長期借入金	82	82
退職給付に係る負債	622	642
その他	426	324
固定負債合計	1,131	1,584
負債合計	7,157	6,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,965	14,965
資本剰余金	32,893	32,893
利益剰余金	10,432	10,253
株主資本合計	58,291	58,112
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,023	1,330
退職給付に係る調整累計額	429	403
その他の包括利益累計額合計	1,593	927
非支配株主持分	100	98
純資産合計	59,985	59,137
負債純資産合計	67,143	65,419

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	13,199	14,126
売上原価	5,152	5,965
売上総利益	8,046	8,160
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,483	1,742
退職給付費用	70	87
研究開発費	1,904	2,297
引当金繰入額	186	191
その他	3,024	3,152
販売費及び一般管理費合計	6,669	7,471
営業利益	1,377	688
営業外収益		
受取利息	65	40
補助金収入	6	1
為替差益	-	23
不動産賃貸料	12	43
その他	13	20
営業外収益合計	98	129
営業外費用		
支払利息	1	6
為替差損	22	-
不動産賃貸費用	3	15
休止固定資産費用	4	29
その他	0	1
営業外費用合計	32	52
経常利益	1,443	766
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	12	16
特別損失合計	12	16
税金等調整前四半期純利益	1,433	749
法人税、住民税及び事業税	932	406
法人税等調整額	159	43
法人税等合計	772	450
四半期純利益	661	299
非支配株主に帰属する四半期純損失()	6	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	667	302

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	661	299
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,798	692
退職給付に係る調整額	18	26
その他の包括利益合計	2,780	665
四半期包括利益	2,118	366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,096	363
非支配株主に係る四半期包括利益	21	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,433	749
減価償却費	856	1,247
その他の償却額	84	71
のれん償却額	83	236
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	9
その他の引当金の増減額(は減少)	181	215
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	19
受取利息	65	40
支払利息	1	6
固定資産除売却損益(は益)	9	16
売上債権の増減額(は増加)	1,298	1,708
たな卸資産の増減額(は増加)	801	728
仕入債務の増減額(は減少)	88	754
その他の流動負債の増減額(は減少)	134	938
その他	72	197
小計	2,783	1,190
利息及び配当金の受取額	67	59
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	829	838
過年度法人税等の支払額	172	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,848	410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,572	6,304
定期預金の払戻による収入	3,256	6,014
有価証券の取得による支出	3,035	-
有価証券の売却及び償還による収入	9,005	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	560	635
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	456
その他償却資産の取得による支出	36	33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	12,396
その他	1	279
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,066	12,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	15	-
長期借入金の返済による支出	13	13
配当金の支払額	216	480
リース債務の返済による支出	0	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	245	518
現金及び現金同等物に係る換算差額	851	289
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,817	13,016
現金及び現金同等物の期首残高	5,568	22,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,386	9,184

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の100%子会社であるTakara Bio USA Holdings Inc.がWaferGen Bio-systems, Inc.の株式を取得したことにより、同社ならびに同社の子会社であるWaferGen Biosystems Europe S.a.r.l.およびWaferGen, Inc.を連結の範囲に含めましたが、当第2四半期連結会計期間において、同社およびWaferGen, Inc.は、連結子会社であるTakara Bio USA, Inc.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、また、上記の組織再編以降のWaferGen Biosystems Europe S.a.r.l.は、休眠会社となり重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。なお、このうちWaferGen Bio-systems, Inc.は、当社の特定子会社に該当しておりました。

また、第1四半期連結会計期間において、Takara Bio USA Holdings Inc.がRubicon Genomics, Inc.の株式を取得したことにより、同社を特定子会社として連結の範囲に含めましたが、第1四半期連結会計期間において、同社は、連結子会社であるTakara Bio USA, Inc.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 研究開発費の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
研究開発費の総額	1,904百万円	2,297百万円

このうち主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
従業員給料及び賞与	485百万円	659百万円
退職給付費用	22	27
引当金繰入額	71	76

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	24,492百万円	15,246百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	13,605	6,111
取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)	500	48
現金及び現金同等物	11,386	9,184

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	216	1.80	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	481	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バイオ産業 支援	遺伝子 医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	12,180	-	1,018	13,199	-	13,199
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,180	-	1,018	13,199	-	13,199
セグメント利益または 損失()	3,028	775	10	2,242	865	1,377

(注) 1. セグメント利益または損失()の調整額 865百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バイオ産業 支援	遺伝子 医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	13,114	-	1,012	14,126	-	14,126
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	2	2	2	-
計	13,114	-	1,014	14,129	2	14,126
セグメント利益または 損失()	2,473	850	2	1,619	930	688

(注) 1. セグメント利益または損失()の調整額 930百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「バイオ産業支援」セグメントにおいて、当社の100%子会社であるTakara Bio USA Holdings Inc.がWaferGen Bio-systems, Inc.およびRubicon Genomics, Inc.の株式を取得したことにより、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては7,713百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円54銭	2円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	667	302
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式にかかる親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	667	302
普通株式の期中平均株式数(千株)	120,415	120,415

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

タカラバイオ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 誠一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラバイオ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラバイオ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。